

事業名	戦没者慰霊費		
細事業名	海外慰霊巡拝・戦没者遺骨収集遺族助成事業費補助金	財務コード	169805
担当部課室	福祉保健 部 国保援護 課 援護恩給 担当 (内線)		3118

事業の概要

実施期間	始期 S42 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(一般財団法人 山梨県遺族会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 戦没者の遺児及び遺族	その対象をどのような状態にして 旧主要戦域等における戦没者の慰霊巡拝等に参加している	結果、何に結びつけるのか 戦没者の慰霊と遺族の慰藉
	<p>厚生労働省主催による慰霊巡拝及び国の委託を受けた一般財団法人日本遺族会が実施する戦没者遺児による慰霊友好親善事業に参加する遺族に対し、一般財団法人山梨県遺族会を通じて経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慰霊巡拝(厚生労働省) 対象地域 硫黄島 ・参加者 1名 補助率 1/3以内(上限10万円) ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業(日本遺族会) 対象地域 フィリピン、西部ニューギニア、ミャンマー 参加者 3名 補助率 参加者負担金の1/3以内 		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等	一般財団法人山梨県遺族会事業費補助金交付要綱、山梨県補助金等交付規則		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	参加者数	10人	20人	4人	21人	17人	活動指標 目標設定の考え方 補助金積算根拠の元となる参加希望者数 データの出典等 当初予算見積書
	(内 訳)						
	慰霊巡拝	6人	6人	1人	7人	6人	
	慰霊友好親善事業	4人	14人	3人	14人	11人	
活動指標達成率 (実績値/目標値)		20.0 %					
成果指標						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	390		97	690	510	成果指標によらない成果 参加者の感想文及び報告会において「個人では実現不可能の場所への巡拝が叶えられたこと、慰霊・友好親善行事への参加で、平和の尊さを再認識したこと」等の多数の意見があるため、戦没者への慰霊と遺族の慰藉が図られていると確認できる。	
所要時間(直接分)	60 時間		60 時間	60 時間	60 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	60 時間		60 時間	60 時間	60 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	123		123	123	123		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成24年度自主点検実施
見直しの方向「縮小」 遺族の高齢化等によるニーズの変化に伴い、参加予定者数の減少を見込み、事業の縮小を図った。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 平成26年度の活動指標達成率は20.0%であったが、参加予定者の体調不良による取消等、やむをえない理由で不参加であった遺族を加えると40.0%となるため、一次評価を「c」とする。
d	c	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 慰霊巡拝は厚生労働省主催、また、遺児による慰霊友好親善事業は厚生労働省が委託した日本遺族会主催であるため、国の事業として、戦没者の慰霊と遺族の慰藉を図ることができる。本県の参加者からも、後日、有意義であった旨の報告を受けており、事業の成果を上げているといえる。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	事業の対象となる遺族の高齢化等により、今後も参加者の増加が見込めない可能性が高いため、参加者数を見直す。	d

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
縮小	事業の対象となる遺族の高齢化等による参加予定者の減少を見込み、事業の縮小を図る。 H27 参加予定者数 21人 予算額 690,000円 H28 参加予定者数 17人 予算額 510,000円

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること